

【法人の概要】

代表者名	横内 正明			所管部(局)課	観光部観光企画・ブランド推進課		
所在地	南巨摩郡身延町下山1578			電話番号	0556-62-5424		
ホームページURL	<a href="http://www.fujikawa.comlink.ne.jp/">http://www.fujikawa.comlink.ne.jp/</a>			E-mailアドレス	kougei-02@fujikawa.comlink.ne.jp		
資本金(基本財産)	30,000 千円		設立年月日	昭和62年9月16日			
主な出資者	出資順位	出資者名			出資額		出資比率
	1	山梨県			14,200	千円	47.3 %
	2	身延町			8,625	千円	28.8 %
	3	市川三郷町			2,171	千円	7.2 %
	4	富士川町			1,620	千円	5.4 %
	5	南部町			1,342	千円	4.5 %
	6	早川町			442	千円	1.5 %
	7	山梨県中小企業団体中央会			250	千円	0.8 %
	8	山梨県商工会連合会			250	千円	0.8 %
	9	山梨県ニット工業組合			100	千円	0.3 %
	10	山梨県酒造組合			100	千円	0.3 %
	その他	10 団体(者)		900	千円	3.0 %	
設立目的	設立目的:地場産業の健全な育成を図るため必要な事業を行い、もって地域経済の基盤強化と地域住民の福祉の向上に寄与する。経緯:昭和62年9月16日、山梨県、峡南11町及び14商工団体等により財団法人を設立し、平成元年5月3日に開館。概況:平成17年8月10日、道の駅の登録を受け、同年11月12日リニューアルオープン。従来からの地場産業の振興、体験を通じた教育活動に加え、地域の観光案内業務を行う。						

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H19年度	H20年度	H21年度
事業1	施設の維持管理運營業務 富士川地域地場産業振興センターの貸し会議室、展示販売場、レストラン施設等の運営管理	100,576	97,779	80,852
事業2	地場産業祭りほか 地場産業祭りの開催 環境に優しいエコ障子紙の需要開拓ほか	4,188	3,553	2,810
事業3				

【組織】

年度	平成20年度					平成21年度					平成22年度				
	職プロパ員	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	職プロパ員	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	職プロパ員	派遣・兼務	県職員	県OB	その他
4月1日現在の人員															
役員	理事(常勤)	1		1		1			1		1			1	
	理事(非常勤)	14		2		14		2		13		2		11	
	監事(常勤)	0				0				0					
	監事(非常勤)	2		1		2				2				2	
	評議員	18		2		18		2		17		2		15	
計	35	0	6	0	29	35	0	4	1	30	33	0	4	1	28
職員	管理職	1		1		1		1		0					
	一般職員	2	1			3	2			3	2			1	
	臨時職員	5				4				4				5	
	非常勤職員	5				0				0					
計	13	1	1	0	11	8	2	1	0	5	8	2	0	0	6
プロパー職員の年齢構成(H23.4.1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計			平均年齢	平均年収			
	男性					1		1	役員	※	(千円)				
	女性		1					1	常勤	※	(千円)				
	合計	0	1	0	0	1	0	2	職員	41	(千円)	4,622			

※常勤役員は1名のため個人情報保護の観点から、非公表。

## 【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		19年度	20年度	21年度	増減(21-20)
正味財産の状況	基本財産運用益	524	120	420	300
	受取会費	0	0		0
	受取寄付金	0	0		0
	受託事業収益	0	0	0	0
	自主事業収益	22,921	22,643	11,871	△ 10,772
	受取補助金等	80,081	77,311	56,071	△ 21,240
	雑収益	2,472	3,098	3,397	299
	経常収入 計	105,998	103,172	71,759	△ 31,413
	事業費	4,188	3,553	2,810	△ 743
	うち人件費	0	0	0	0
	管理費	100,576	97,779	80,852	△ 16,927
	うち人件費	49,039	46,721	31,708	△ 15,013
	経常支出 計	104,764	101,332	83,662	
	当期経常増減額	1,234	1,840	△ 11,903	△ 13,743
	経常外収入	0			0
	経常外支出	0			0
当期経常外増減額	0	0	0	0	
当期正味財産増減額	1,234	1,840	△ 12,614	△ 14,454	
正味財産期首残高	381,224	382,458	384,298		
正味財産期末残高	382,458	384,298	371,684	△ 12,614	

(単位:千円)

項 目		19年度	20年度	21年度	増減(21-20)
財務状況	流動資産	9,826	10,601	10,296	△ 305
	固定資産	403,784	389,643	377,816	△ 11,827
	資産 計	413,610	400,244	388,112	△ 12,132
	流動負債	7,715	8,920	8,981	61
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	23,437	7,026	7,447	421
	うち長期借入金	16,762	0	0	0
	負債 計	31,152	15,946	16,428	482
	正味財産	382,458	384,298	371,684	△ 12,614
	うち基本財産への充当額	30,000	30,000	30,000	
うち特定資産への充当額	18,080	19,785	18,143		

(単位:千円)

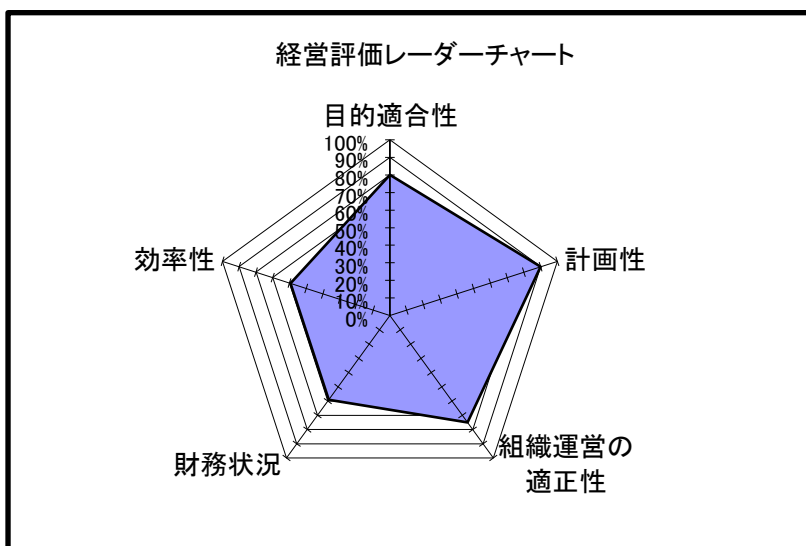
項 目		19年度	20年度	21年度	増減(21-20)
県の財政的関与の状況	負担金	0	0	0	0
	人件費(派遣法)補助金	20,117	19,041	13,578	△ 5,463
	人件費(派遣法以外)補助金	0	0	0	0
	人件費以外の補助金	13,712	13,199	13,591	392
	運営費補助金	33,829	32,240	27,169	△ 5,071
	事業費補助金	6,693	6,105	525	△ 5,580
	補助金 計	40,522	38,345	27,694	△ 10,651
	人件費(派遣法)委託金	0	0	0	0
	人件費(派遣法以外)委託金	0	0	0	0
	人件費以外の委託金	0	0	0	0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	40,522	38,345	27,694	△ 10,651
	県の財政的関与の割合(%)	38.2	37.2	38.6	1
	県貸付金残高	16,762	0	0	0
県債務負担実際残高				0	

## 【県の財政的関与の内容・目的】

項目	内容・目的
補助金(運営費)	派遣職員等人件費その他の運営費補助金
補助金(事業費)	地場産品展示・普及等支援事業費補助金
委託金	
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	16	80.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	18	90.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	12	75.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	26	59.1%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	8	32	19	59.4%
合計		33	132	91	68.9%



【警戒指標】

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	現在実施している事業については、出資法人が行う事業としては適切であると認められる。
計画性	平成21年度から、体験部門(ガラス・陶芸)の職員を削減し、外部委託とした。また、計画を実施するにあたって、全員がわかる具体的な数値目標を設定すると共に、職員の能力育成にも努める必要がある。
組織運営の適正性	職員があげた成果が適正に評価・反映される組織運営について検討を進める。平成21年度、新たにプロパー職員を採用し世代交代を図れるように努力している。
財務状況	人件費は、組織の見直し、職員数の削減等の効果が認められるが、退職規定等の改善による積立金不足の解消が課題。今後、管理的経費の節減に努め、経常収益が増加に転じるように努力したい。
効率性	効率性が悪化しているので、各事業毎に収支を見直すと共に、人件費を含めた管理費の縮減を図り、効率的な運営が必要となっている。
総合的評価	平成21年度は、来館者数が減少し、財務状況、効率性とも悪化した。収益事業についての増益を図るための努力及び人件費をはじめとする管理費を縮減する努力はしているが、組織を健全に運営していくには、さらに進んだ改善・改革が求められている。



対応策	<p>①来館者のニーズを把握し、収益の増加に繋がるメニューを検討するとともに、新たな収入源についても検討を進める。</p> <p>②経営計画に基づき、引き続き運営コストの削減とともに営業の強化やサービスの向上を図る。</p> <p>③峡南地域の観光拠点として、諸機関や団体と連携し情報の発信やPR活動をさらに積極的に行う。</p>
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	地場産品の展示販売や販路開拓のための見本市・各種イベントへ出展し地場産品のPRを行うなど地場産業の支援のための事業を実施しているが、入館者数の目標が達成できなかった。峡南地域の観光拠点としても情報発信やPR活動をさらに積極的に行う必要がある。
計画性	平成21年度から、体験部門(ガラス・陶芸)の職員を削減し外部委託とした。計画に沿った運営が行われているが、事業ごとの数値目標を設定し、実績の分析結果を計画に反映させて事業執行にあたる必要がある。
組織運営の適正性	適正に組織運営が行われているが、職員の自主性・創造性を引き出すため、職員の職務への動機付け体制を整えるよう検討を行う必要がある。
財務状況	人件費は、組織の見直し、職員数の削減等の効果が認められるが、事業経費を減らした以上に収益が減ってしまい、事業収益に対する人件費比率が悪化した。
効率性	人件費等固定経費の削減にも限界があることから、事業の費用対効果を分析し利益があがる事業に費用を配分していくことを検討する。
総合的評価	平成21年度は、入館者数が減少し、財務状況、効率性とも悪化した。人件費をはじめとする管理費を縮減する努力はしているが、利益の増加につながる事業を検討し実施していくことが必要である。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	
総合的所見	
※ランク下の%は得点率の範囲	<p>平成17年度に道の駅として登録されたことを契機に、集客向上に向けた取り組みや経営計画に基づいた組織体制の見直しやコスト縮減などの努力を行っている。しかし、平成21年度は施設整備に要した経費に関わる補助金が終了したことなどにより、経常収支は赤字となった。このため、経営指標は大幅に悪化している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>法人収入に占める県・町補助金の割合が高く、補助金依存体質からの脱却が図れるよう、一層の管理経費削減などに取り組むとともに、集客力や顧客満足度の向上につながる取り組みが必要である。</li> <li>現在、公益法人改革に伴い、外部有識者などによる経営改革検討会議において、今後の法人のあり方を検討しているところであり、その結果を踏まえ適切に対応する必要がある。</li> </ul>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き管理経費の一層の削減に努める。</li> <li>集客力や顧客満足度の向上を図るため、短時間・低料金で創作体験ができるメニューを開発し、旅行会社へのセールス強化に努め、団体客の増加を図っていく。</li> <li>管内町や関係機関と協議し、連携して地域のニーズにあったイベントを企画し、顧客の増加を図る。</li> <li>今後の法人の方向性については、経営改革検討会議の結果を踏まえて検討していく。</li> </ul>
--